

**お知らせ** 3月末をもってホームページ作成サービス「SHIFT」が終了します  
新サービス「グーペ」をご利用ください！

これまでご利用いただいている商工会のホームページ作成サービス「SHIFT」が3月末日をもって終了することに伴い、新サービス「グーペ」へのデータ移行が完了しました。

「グーペ」のご利用を希望される事業所様はグーペのログインに必要な情報等とホームページの利用開始に向けた準備の方法についてのご案内を送付させていただきますので、商工会本所までお問い合わせください。

なお、グーペを利用してのホームページ作成については各事業所様で作業を行っていただくこととなります。あらかじめご了承ください。

問い合わせ先 坂井市商工会 本所 66-3324

**お知らせ** 雇用保険被保険者を雇用する事業主 雇用保険被保険者のみなさまへ

**令和2年4月1日から、すべての雇用保険被保険者について  
雇用保険料の納付が必要となります**

65歳以上の労働者も雇用保険の適用対象となっていますが、経過措置として、平成29年1月1日から令和2年3月31日までの間は、高年齢労働者※に関する雇用保険料は免除されていました。

**令和2年4月1日からは、高年齢労働者※についても、他の雇用保険被保険者と同様に  
雇用保険料の納付が必要となります。**

(※) 保険年度の初日（4月1日）において満64歳以上である労働者であって、雇用保険の一般被保険者となっている方を指します。

御不明な点があれば、最寄りの都道府県労働局にお問い合わせください。

**お知らせ** 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ  
雇用調整助成金の特例を実施します

雇用調整助成金とは、経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、労働者に対して一時的に休業、教育訓練又は出向を行い、労働者の雇用の維持を図った場合に、休業手当、賃金等の一部を助成するものです。

**【特例の対象となる事業主】** 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業主

**【特例措置の内容】** 休業等の初日が、令和2年1月24日から令和2年7月23日までの間に適用します。

**①休業等計画届の事後提出を可能とします。**

通常、助成対象となる休業等を行うにあたり、事前に計画届の提出が必要ですが、令和2年1月24日以降に初回の休業等がある計画届については、令和2年5月31日までに提出すれば、休業等の前に提出されたものとします。

**②生産指標の確認対象期間を3か月から1か月に短縮します。**

最近1か月の販売量、売上高等の事業活動を示す指標（生産指標）が、前年同期に比べ10%以上減少していれば、生産指標の要件を満たします。

**③最近3か月の雇用指標が対前年比で増加していくても助成対象とします。**

通常、雇用保険被保険者及び受け入れている派遣労働者の雇用量を示す雇用指標の最近3か月の平均値が、前年同期比で一定程度増加している場合は助成対象となりませんが、その要件を撤廃します。

**④事業所設置後1年未満の事業主についても助成対象とします。**

令和2年1月24日時点で事業所設置後1年未満の事業主については、生産指標を令和元年12月の指標と比較します。

詳しくは最寄りのハローワークにお問い合わせください。



[第117号]

発行 坂井市商工会

本所 坂井支所 TEL 0776-66-3324 FAX 0776-67-7023

三国支所 坂井市三国町北本町3丁目2番12号 TEL 0776-82-5055 FAX 0776-81-7055

春江支所 坂井市春江町江留下相田35-1 TEL 0776-51-2211 FAX 0776-51-5596

丸岡支所 坂井市丸岡町一本田第5号76番地 TEL 0776-66-6555 FAX 0776-66-0300

今年はチャンスの年かも!?

補助金を活用して販路拡大、売上増加を目指しませんか？

持続化補助金・ものづくり補助金・IT導入補助金の公募がもうすぐ始まります！

令和元年度補正予算・令和2年度当初予算の小規模事業者持続化補助金、ものづくり補助金、IT導入補助金の公募が3月下旬から順次開始される予定です。来年度より、通年での募集（年内で複数回の締切りが設定される見込み）となり、より利用しやすくなります。

新たな取り組みや業務の効率化等、人手不足やマーケットの縮小が進む中、経営を改善するための取り組みに対する補助金制度をぜひご活用ください！

販路開拓を目指す皆様へ

ブランド力を高めたい  
商品を宣伝したい  
HPを開設したい

そんな小規模事業者の皆様にぜひ活用していただきたい補助金があります。

✓ 持続化補助金

(小規模事業者持続的発展支援事業)  
小規模事業者が経営計画を策定して取り組む販路開拓等の取組を支援

<補助額>

~50万円

\*共同申請可 (補助上限額×事業者数) 上限500万円 (50万円×10者)

<補助率>

2/3

<補助対象>

店舗の改装、ホームページの作成・改良、  
チラシ・カタログの作成、広告掲載など

\*事業計画期間において、「給与支給額が年率平均1.5%以上向上」、「事業場内最低賃金が地域別最低賃金+30円以上」を満たすこと等を加点要件とします。

生産性向上を目指す皆様へ

「ものづくり・商業・サービス補助金」が  
さらに使いやすくなりました

「ものづくり補助金」だからできること。

補助上限 1,000万円、補助率 1/2 (原則) で  
新製品・サービス開発や生産プロセス改善等のための設備投資を支援します。

誰でも使える。生産性向上を目指すなら。

以下の要件を満たす事業計画 (3~5年) を策定・実施する  
中小企業なら、どちらにもご応募いただけます。

要件①：付加価値額 要件②：給与支給額 要件③：事業場内最低賃金  
+3 %以上/年 +1.5 %以上/年 地域別最低賃金+30円

\*事業によっては上限が決まりますが、製造業の場合は、商工会の額以下又は従業員300人以下の企業を指します。  
また、革新性や事業性等の審査がございます。年によって異なりますが、例年は2~3倍程度の採択倍率です。

かつてない「使いやすさ」へ。

データ連携や海外展開等の  
高度な技術や事業計画策定  
を支援できるニーズを得意

複数の事業・事業期間の  
確実な推進が可能に。

あらゆる補助金の手続き一つ  
のポータルサイト集約  
(One-Grants)

IT導入を検討中の皆様へ

経営状況を「見える化」したい  
業務を自動化したい  
働き方を改革したい

IT技術導入による業務効率化を後押しします。  
まずはIT導入補助金をチェック！

✓ IT導入補助金

(サービス等生産性向上IT導入支援事業)

\*飲食、宿泊、小売・卸、運輸、医療、介護、教育等のサービス業、製造業・建築業等も対象。

<補助額>

30万~450万円

<補助率>

1/2

<補助対象>

パックオフィス業務の効率化や新たな  
顧客獲得などのためのITツール導入

\*事業計画期間において、「給与支給額が年率平均1.5%以上  
向上」、「事業場内最低賃金が地域別最低賃金+30円以上」を  
満たすこと等を申請要件 (一部事業者は加点要件) とします。

補助金申請者のための経営計画作成セミナーを開催します！

3月下旬から公募開始になる予定の国の各種補助金、来年度の県の各種補助金獲得に向けて、3月19日(木) 18:30~経営計画作成セミナーを開催します。

補助金申請の際、審査時に加点になる項目や申請書作成のポイントやコツについてご説明します。今こそは補助金を活用してみようと思われる事業者の皆さま、ぜひご参加ください。

申込み・詳細については、今月号に同封のチラシをご参照ください。

新型コロナウイルスに関する中小企業支援対策特別相談窓口を設置しました

今般の新型コロナウイルスの流行により、影響を受けるまたは、その恐れがある中小企業・小規模事業者を対象として「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を設置し、中小企業・小規模事業者からの経営上の相談を受け付けます。相談を希望される方は事前にご予約の上、商工会までお越しください。

また、新型コロナウイルス感染症により影響を受けている中小企業者への資金繰り支援措置として、セーフティネット保証4号、5号の指定やセーフティネット貸付要件の緩和等が行われることとなったので、融資を希望される場合はご利用の金融機関や日本政策金融公庫にご相談ください。



## 令和2年度の福井県の施策

福井県では令和2年度に以下の施策を実施する予定です。補助金の募集に関しては公募から締切りまでは期間が短いものも多いので、事業計画は余裕をもって事前に策定することをお勧めします。商工会で策定の支援を行っていますので、お気軽にご相談下さい。

なお、公募開始の情報はふくい産業支援センターのホームページに掲載されます。また会報でも都度お知らせ致します。

### 1 (新) クラウドファンディング活用促進事業

(産業労働部新産業創出課) 3,458 [-]

クラウドファンディングを活用して創業や新分野展開に取り組む中小企業者等を支援します。

#### 事業内容

- ・クラウドファンディング活用促進セミナーの開催
- ・クラウドファンディング活用経費(手数料等)を支援  
補助率 県1/2 補助上限額 20~50万円

### 2 ふるさと企業育成ファンド事業

(産業労働部新産業創出課) ファンドの運用益(1億円)を活用  
金融機関と連携して創設したファンドを活用し、創業や新分野展開、ものづくり企業の人材確保を支援します。

#### 事業内容

- ・創業支援事業 創業に必要な店舗改装や機器設備費等への支援  
補助率 県2/3 補助上限額 200万円
- ・新分野展開スタートアップ支援事業 経営資源を活用した多角化や事業転換への支援  
補助率 県2/3 補助上限額 1,000万円
- ・ものづくり人材育成学資金貸与事業  
ものづくり企業へ就職を希望する理工系大学生  
に月額6万円を貸与(継続して7年勤務した場合返還免除)

### 3 ふるさと企業経営承継円滑化事業

(産業労働部産業政策課) 99,984 [91,025]

親族および第三者への承継支援を強化するとともに、優れた技術を持つ県内老舗企業の新たな取組みを支援します。

#### 事業内容

- ・親族や第三者への承継に向けた店舗改装等、老舗企業の後継者が行う商品開発等を支援  
補助率 県2/3 補助上限額 300万円
- ・後継者全国公募プロジェクトの実施

### 4 小規模事業者支援強化事業

(産業労働部産業政策課) 36,524 [36,553]

事業内容 販路開拓や生産性向上、人材活用等を図る事業を支援  
補助率 県2/3 補助上限額 50万円

### 5 ふくいの逸品創造ファンド事業

(産業労働部産業政策課) ファンドの運用益(0.1億円)を活用  
地域資源を活かした商品開発や販路開拓を支援し、地域経済の活性化を図ります。

事業内容 地域資源を活用した新商品・新サービスの開発および販路開拓  
補助率 県1/2 補助上限額 200万円

### 6 IoT・AI普及推進事業

(産業労働部新産業創出課) 68,298 [67,440]

企業のIoT・AIの導入を促進し、業務効率化による生産性向上を図るとともに、新しいビジネスの創造を促進します。

#### 事業内容

- ・「ふくいAIビジネス・オープンラボ」の運営
- ・IoT専門家派遣の実施、社内人材育成研修の開催
- ・IoT・AI・ロボットの導入に対する助成  
補助率 県1/2~2/3  
補助上限額 200万円~1,000万円

### 7 (新) テレワーク推進事業

(産業労働部労働政策課) 4,048 [-]

企業の従業員の離職防止や多様な人材活用を促進するため、県内企業のテレワーク導入を推進します。

#### 事業内容

- ・テレワーク導入に関する機運醸成セミナーの開催
- ・テレワーク制度の導入、利用を促進する奨励金の支給  
(20~40万円)

### 8 おもてなし産業魅力向上支援事業

(産業労働部産業政策課) 80,373 [80,366]

北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて、新幹線駅周辺を始めとする市街地や観光拠点周辺の店舗等における観光客の受入れ態勢の向上を支援します。

事業内容 飲食店や宿泊施設などの店舗改装や伝統工芸品の工場などの見学施設の整備、県産食材を活用した土産品の開発等の経費を助成  
補助率 県2/3 補助上限額 250万円~300万円

### 9 (新) 民宿リニューアル支援事業

(交流文化部観光誘客課) 50,000 [-]

北陸新幹線福井・敦賀開業や中部縦貫自動車道県内全線開通に備え、民宿の魅力向上や受入環境の整備を支援します。

事業内容 民宿の改修費(内装改修、浴室の整備改修、トイレの洋式化、外観修繕等)を支援  
補助率 県1/3 (市町1/3、事業者1/3)  
補助上限額 500万円/件(事業費1,500万円)

### 10 (新) 外国人労働者受入環境整備事業

(産業労働部産業政策課) 19,775 [-]

外国人労働者が就労の場に福井を選び、長期にわたって活躍してもらえるよう、県内企業が行う就業・生活環境整備等を支援します。

#### 事業内容

- ・外国人労働者の就業・生活環境改善等を支援  
補助率 県1/3 補助上限額 30万円
- ・福井県の魅力や働きやすさ・住みやすさを海外にPR  
補助率 県1/2 補助上限額 20万円~50万円



## 新春講演会・会員交流会を開催しました

坂井市商工会新春講演会を2月2日(日)15時より三国観光ホテルにて開催しました。今回は「明智光秀公と妻熙子の夢」と題し、NHK大河ドラマ「麒麟がくる」の主人公である明智光秀公にまつわるお話を丸岡町の称念寺高尾 察誠 住職からご講演をいただき、100名を超える聴講者が耳を傾けました。

称念寺門前での光秀公と妻熙子の暮らしぶりや、その後の活躍に繋がる二人の夢について親しく関わった当時の住職から同寺に伝わる貴重なお話で、聴講者は感激と感銘を受けていました。

講演の後には、坂本市長をはじめ田中市議会議長、前川委員長、斎藤新緑県議会議員など、多数のご来賓をお迎えしての会員交流会を開催し、120名を超える会員事業所が参加しました。地域や業界を超えた会員同士の交流が華やかな雰囲気の中で行われ、活発な意見交換の場となりました。



### 令和2年3月から 外国人雇用状況の届出において、在留カード番号の記載が必要となります。

令和2年3月1日以降に、雇入れ、離職をした外国人についての外国人雇用状況の届出※において、在留カード番号の記載が必要となります。

外国人雇用状況届出における届出方法は、雇用保険被保険者の場合とそれ以外の場合で、届出方法が異なりますので、ご注意ください。

※労働施策総合推進法に基づき、外国人を雇用する事業主は、外国人労働者の雇入れと離職の際に、その氏名、在留資格などについて、ハローワークへ届け出ることが義務づけられています。

なお、在留資格が「外交」、「公用」の方や特別永住者は、外国人雇用状況届出の対象外となります。

#### 【雇用保険被保険者の外国人の場合】

- ・雇用保険被保険者資格取得届、資格喪失届と一緒に、外国人労働者在留カード番号記載用の別様式に番号等を記載の上、ハローワークにご提出ください。
- ・インターネットを通じた電子申請「e-Gov(イーガブ)」をする場合も、別様式への入力・添付をして申請が必要です。

⚠ 別様式での届け出は、雇用保険被保険者資格取得届および資格喪失届が、様式改正(在留カード番号記載欄が追加)されるまでの暫定運用となります。様式の改正は、令和2年度中を予定しています。

#### 【雇用保険被保険者以外の外国人の場合】

「外国人雇用状況届出書」の様式に在留カード番号の記載欄が追加されます。



#### ※経過措置について

令和2年2月29日以前に雇い入れ、離職のあった外国人の届け出については、令和2年3月1日以降も経過措置として、これまで通りの届け出様式で申請ができます。

ご不明な点は、お早めに事業所の所在地を管轄するハローワークへお問い合わせください。



### 申告所得税、贈与税及び個人事業者の消費税の申告・納付期限が令和2年4月16日(木)まで延長されました

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、申告所得税(及び復興特別所得税)、贈与税及び個人事業者の消費税(及び地方消費税)の申告期限・納付期限について、**令和2年4月16日(木)**まで延長されることとなりました。

商工会での記帳・決算代行事務については、これまで通りのスケジュールにて実施いたしますので、ご了承ください。

また、インターネットによる申告(e-Tax)をご利用いただければ、ご自宅等からスマホやパソコンなどで確定申告を行うことができますので、積極的にご活用ください。